

平成27年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	化学物質緊急安全点検調査費			担当部局庁	環境保健部			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課化学物質審査室、環境安全課			化審室長 福島 健彦 安全課長 森下 哲
会計区分	一般会計			政策・施策名	6-2 環境リスクの管理			
根拠法令(具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)第2条第3項、第5項、平成21年改正法附則第6条等			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)で合意された「化学物質が、人の健康と環境に及ぼす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成する」との目標(WSSD2020年目標)に向けて、工業用化学物質の安全性を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施する。また、平成21年の化審法改正時の附則に基づき、改正法施行5年目(平成28年4月)の見直しに向けた所要の検討を行う。さらに、WSSD2020年目標のための国際戦略(SAICM)に重点分野として位置づけられた途上国の能力向上のための支援について、ベトナム及びインドネシアと環境大臣間で署名した環境協力の覚書に基づき現地での講習等を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①上市後化学物質のリスク評価の加速化等 既存の試験法では有害性評価が困難な物質(疎水性・難溶性等)について試験法の検討、複雑な組成からなる混合物(例:石油由来化合物、合成洗剤等)などの評価手法の検討、化学物質の地域別排出量データの整備等を実施することにより化審法に基づくスクリーニング評価・リスク評価を加速化する。平成24年に判明した有機顔料の製造工程で非意図的に副生する微量の有害物質(ポリ塩化ビフェニル(PCB))の事案について、PCB低減のための技術的な調査検討等を行い、適切な対策を実施する。</p> <p>②化学物質審査等の規制改革の推進 平成21年の化審法改正時の附則で、法施行5年目(平成28年4月)の見直しが規定されていることから、化審法の施行状況を点検し、化学物質による人の健康及び生態系へのリスクの最小化による安全・安心の一層の確保に向けた具体的な措置を検討し、中央環境審議会等における審議に供する。その際、規制合理化や国際基準調和の推進による我が国事業者の競争力向上と、国民の安全・安心の確保のためのセーフティネット確立との両立を図る。</p> <p>③アジア諸国の化学物質対策能力向上促進 WSSD等で途上国の化学物質対策能力向上に向けた支援の必要性が指摘されているところ、我が国とベトナム及びインドネシアの環境大臣間の覚書に基づき、実務者を現地に派遣して両国の行政官等を対象に講習を行い、化学物質の製造規制・排出規制を含めた政策パッケージについて我が国の知識・経験や手法を伝達し、両国の法制度・体制等の整備を支援することにより、国際的な化学物質対策の強化、対策手法・枠組みの国際調和を進める。</p> <p>※①、②の成果物は、化審法を共管する環境・経産・厚労の3省合同審議会の審議に供した上で、化審法の運用や制度の見直しに反映させる。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	100	192	218	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	100	192	218	0	
	執行額	-	92	178	-	-		
	執行率(%)	-	92%	93%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	WSSD2020年目標の目標年度である平成32年度までに、環境への推計排出量の多い889物質について、化審法に基づくスクリーニング評価を実施し、リスクを評価・低減すべき物質を特定する	成果実績	物質数(累計)	46	126	273	-	
		目標値	物質数(累計)	100	200	300	889	
		達成度	%	46%	63%	91%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	上記889物質のうち、評価が困難である混合物117物質について、評価手法を開発し、スクリーニング評価を実施する	成果実績	件	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	117	
		達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	本事業による成果を活用し、化審法の施行後5年目見直しの検討を行う	化審法見直しを実施した件数		件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	アジアにおける化学物質対策の強化と国際調和に向け、我が国の知見を提供し、適正な化学物質対策の実現を図る	本事業による支援を踏まえて制定・見直し・改正された、アジア諸国の法律・制度等の件数		件	-	0	0	2
			目標値	件	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	優先評価化学物質のリスク評価書の作成件数			件	-	-	3	
			当初見込み	件	-	-	3	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	用途毎の化学物質の環境への推計排出量の精査を検討した件数			件	-	-	6	
			当初見込み	件	-	-	5	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	アジア地域化学物質対策能力向上促進講習の開催件数			件	1	1	2	
			当初見込み	件	1	1	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	有機顔料中に副生するポリ塩化ビフェニル(PCB)の管理手法の策定			件	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	化学物質リスク評価等加速化に関する執行額/生態影響の観点からスクリーニング評価を実施した一般化学物質等の物質数(前年度からの増分-初年度分)			千円/物質	-	720	238	296
			計算式	百万円/物質		24.5百万円÷((126-46)物質)	24百万円÷((273-126)-46)物質	24百万円÷((400-273)-46)物質
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	化学物質の用途規制に係る調査検討事業の執行額/用途毎の化学物質の環境への推計排出量の精査を検討した件数			百万円/回	-	-	5.8	5.8
			計算式	百万円/回			35百万円÷6	58百万円÷10
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業の執行額/アジア地域化学物質対策能力向上促進講習の開催件数			百万円/回	-	18	16	16
			計算式	百万円/回		18百万円÷1回	31百万円÷2回	31百万円÷2回
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	218	-					
	計	218	0					

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、化審法に基づき国が行う化学物質のリスク評価の加速化や、平成21年改正時の附則に基づく同法の見直しのための経費であり、必要不可欠。アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業は、アジアにおける化学物質対策の推進による環境汚染の未然防止のみならず、我が国の手法等との国際調和を通じて国内企業の輸出や現地進出にも資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	化審法では法に基づくリスク評価は国が実施することと規定されており、本事業は国が負担すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、化審法に基づき国が行う化学物質のリスク評価の加速化や、平成21年改正時の附則に基づく同法の見直しのための経費であり、必要不可欠。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	総合評価入札及び一般競争入札を原則とし、競争性を確保。
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	化審法では法に基づくリスク評価は国が実施することと規定されており、本事業は国が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	前年度と比較してコストの低減を図っている。引き続きリスク評価の加速化及び講習の適切な開催等によりコストの低減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って、適切な所要額を試算し事業を発注している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか			○	本事業の実施により得られる混合物の評価手法や地域別排出量データにより、他の事業のコストの増の抑制が可能となる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	本事業の実施により2020年に向けて成果実績の加速化が行われることにより成果目標に見合うものとなる見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の実施に当たって、総合評価入札を適宜活用。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の実施状況により実績が見込みに見合っていることを確認している。また、成果物は適宜、審議会・検討会等の資料等として専門家の確認を得ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物を審議会等の資料に供した上で、化審法のリスク評価の加速化や法施行5年目の見直し等に活用する。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		

点検・改善結果	点検結果	<p>【①上市后化学物質のリスク評価の加速化等】</p> <p>事業の進捗について請負業者と綿密に連絡・打合せを行うとともに、事業の中で専門家等のヒアリングを行うことにより、調査等が適正に履行されていることを確認している。また、成果物は3省合同審議会・検討会等の審議に供した上で、化審法に基づくリスク評価に使用する、あるいは審議会等からの指摘事項を事業に反映させることとしている。化審法に基づき国が行うリスク評価を進めるための事業であり、継続が必要である。</p> <p>本事業のうち、有機顔料中に副生するPCBの低減方策については、「非意図的に副生する第一種特定化学物質に関する措置の検討事業」で作成した資料等により3省合同検討会で検討を進め、この3月に報告書案をとりまとめたところである。今後は、パブリックコメントを経て報告書を取りまとめた後、同報告書に基づき、事業者に不適切な製品の製造・輸入及び出荷の停止、適切な管理等を求めるなどの指導を行う予定であることから、本事業により適正な成果が得られており平成27年度を終期とすることが適当であると判断する。</p> <p>【②化学物質審査等の規制改革の推進】</p> <p>事業の進捗について請負業者と綿密に連絡・打合せを行うとともに、事業の中で専門家等のヒアリングを行うことにより、調査等が適正に履行されていることを確認している。また、平成28年4月で平成21年改正化審法の全面施行から5年が経過することから、改正法の附則に定める見直しに向けて、平成27年度には経産省・厚労省との合同検討会で予備的な検討が、平成28年度には3省合同審議会で所要の審議が行われる予定である。本事業の成果物はこれらの検討・審議の材料に供されるものであることから、本事業の継続は必要不可欠である。</p> <p>【③アジア諸国の化学物質対策能力向上促進】</p> <p>環境省職員が請負業者とともに現地講習に出席し、活発な意見交換及び情報交換を行うとともに、効果的な二国間連携体制の構築に必要な調査や相手国との意見交換が実施されていることを確認している。今後もベトナム・インドネシアとの大臣間の覚書に基づき連携を実施・深化するために継続的な事業が不可欠である。</p>
	改善の方向性	<p>成果目標を達成するためには、一般化学物質等のスクリーニング評価の実施をさらに加速化する必要があるため、より少ないコストで多くの物質の評価を可能とすべく、一層の効率的な評価手法の開発を行うことが必要である。</p>

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

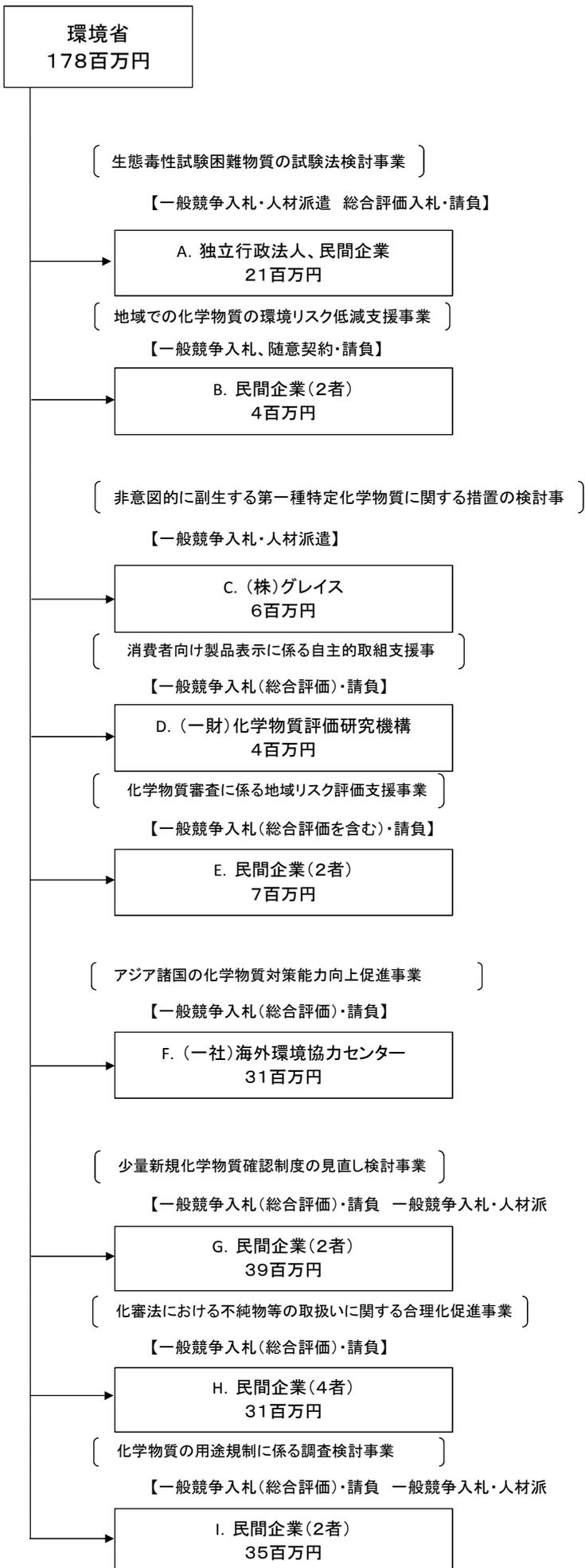
備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-028	平成26年度	256			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)国立環境研究所			E.(一社)環境情報科学センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
消耗品	試薬、試験器具	5	人件費	職員人件費	3
賃金	スタッフ等賃金	4	一般管理費等	一般管理費等	1
人件費	人件費	3			
一般管理費	一般管理費	2			
旅費	外国旅費	0.5			
共通経費		0.2			
印刷製本費	印刷製本	0.2			
雑役務費	学会参加	0.1			
計		15	計		4
B.数理計画(株)			F.(一社)海外環境協力センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2.4	人件費	職員人件費	19
一般管理費	一般管理費	0.4	通訳翻訳料	通訳、資料翻訳等	5
			一般管理費	一般管理費	4
			旅費	出張及び招聘旅費	2
			印刷製本費	現地講習資料、業務報告書等	1
計		2.8	計		31
C.(株)グレイス			G.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	6		化学物質審査規制強化に向けた戦略検討業務	36
				本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	
計		6	計		36
D.(一財)化学物質評価研究機構			H.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	殺虫剤等の消費者製品に関する実態等調査業務	4		化学物質対策制度に関する海外動向調査業務	12
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。			本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	
計		4	計		12

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	有害性評価困難な化学物質の試験法検討業務	15	1	74%
2	(株)グレイス	派遣業務	6	1	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	地域における化学物質の環境リスク低減支援業務	3	1	71%
2	(一社)環境情報科学センター	化学物質アドバイザー関連事業業務	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	派遣業務	6	1	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	殺虫剤等の消費者製品に関する実態等調査業務	4	2	40%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)環境情報科学センター	化学物質審査規制制度に関わる地域リスク評価支援に係る調査・検討業務	4	2	63%
2	(株)インフォマティクス	化審法における暴露評価のための地理情報整備調査業務	3	1	80%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)海外環境協力センター	アジア諸国の化学物質対策能力向上促進業務	31	1	89%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化学物質審査規制強化に向けた戦略検討業務	36	4	66%
2	(株)グレイス	派遣業務	3	1	100%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	化学物質対策制度に関する海外動向調査業務	12	2	79%
2	(一社)産業環境管理協会	化学物質対策に関する試験機関の動向等調査業務	10	1	82%
3	いであ(株)	化審法におけるQSAR推計予測結果の活用検討業務	5	3	67%
4	テクノヒル(株)	新規及び既存化学物質の製造・輸入の際の所管当局等への届出制度に関する調査及び概要作成等業務	4	1	76%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	改正化審法に基づく環境排出量推計手法検討業務	29	1	89%
2	(株)グレイス	派遣業務	6	1	100%